

土門剛

土門剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員のFAX情報誌も発行している。



議が、「方針」という形で当面の改革内容を示し、たたみ込むように2つの「意見」で、推進会議が次に踏み込む包括的な改革案を予告してきた。一方の「方針」は、推進会議が自民党農林部会などと協議するたたき台を示したものである。その協議の結果が「党プログラム」という形になった。最後に政府が、それに沿った「政府プログラム」を公表したことで、全農改革「秋の陣」は決着したことになる。

改革骨抜き説は成り立たない

非常に分かりづらいのが、推進会議が公表した「方針」と「意見」の違い。「方針」は当面の改革内容という受け止め方をした。この場合なら、審議会の「中間答申」という位置づけはどうだろうか。文書に「その目指すべき改革の方向を提言」という表現が使われているし、現に「方針」を公表した7日の推進会議には、安倍晋三首相が出席して、答申を受け取るようなセレモニーもあった。

一方、今後推進会議が取り上げる

全農改革をめぐる官邸・農水省と全農・農協族議員の2016年秋の陣——全農・農協族議員の強い抵抗に官邸・農水省が屈して、改革は骨抜きにされた、あるいは後退したと伝えられた、あるいは後退したと伝えられた新聞やテレビなどの報道は的外れ。官邸・農水省は、負けたふりをして改革を一步前進させていたのが実態だ。官邸の「交渉代理人」となった規制改革推進会議（略称・推進会議）や、自民党農林部会がまとめた文書などを読み込むと、この結論に至るのだ。

▼11月7日、推進会議、「攻めの農業」の実現に向けた農協改革の方針（略称「方針」）

▼11月11日、推進会議、「農協改革

に関する意見」（略称「11日意見」）

▼11月25日、自民党農林部会・公明党農林水産部会など、「農業競争力強化プログラム」（略称「党プログラム」）

▼11月28日、推進会議、「農協改革に関する意見」（略称「28日意見」）

▼11月29日、政府、「農業競争力強化プログラム」（略称「政府プログラム」）

流れからみると、規制改革推進会議

農協貴族とドラキュラ経営を白日にさらすべし

テーマを予告してきた「11日意見」と「28日意見」の両文書に共通するのが、「組織の在り方」に関し、さらに、取り組むべき事項を見出すに至った」という表現。その後、続くフリーズとしては、「従って、それら事項は、今後、推進会議・農業WGが議題として取り上げる」ということになる。「予告編」と呼ぶ所以は、このことだ。

次に「11日意見」と「28日意見」の両文書の関係。前者には盛り沢山の改革の要求項目が並んでいるのに、後者にはそのいくつかが抜け落ちていく。それをもって新聞やテレビは、官邸・農水省が示した改革を、全農・農協族議員が骨抜きにしたとか、後退させたとかの解説をしているが、両文書を読み比べると、そういう解説は成り立たないはずだ。

「11日意見」には5つの要求項目が並んでいた。「28日意見」に引き継がれたのは、うち2つのみ。「生産資材」と「農産物販売」だ。逆に引き継がれなかったのは、「地域農協の信用事業の負担軽減等」「農業者の自由な経営展開の確保等」の2項目だ。「全農等の在り方」は、「生産資材」と「農産物販売」の中に盛り込むことにした。

「11日意見」の内容が過激だったのは、官邸・農水省が進める全農改革に農協組織がこぞって反対、それに激

怒した安倍首相の気持ちをストレー
トに反映したからだ。一方の「28日
意見」は、「11日意見」の「猛毒」部
分だけを抜いた。安倍首相の気持ち
も収まり、あえてその部分を盛り込
まなかっただけのことである。

官邸対全農の攻防を 振り返る

11月7日の「方針」に話を戻し、
安倍首相が全農に対し「激怒」を示
した理由を説明してみたいと思う。

農協や全農改革の主な舞台は、推
進会議である。13年1月から3年間
続いた規制改革会議の後を受け継い
で9月12日にスタートした。議長の
大田弘子政策研究大学院大学教授は、
安倍首相が信頼する構造改革派の学
者だ。規制改革会議では議長代理を
務めていた。彼女が議長に就いたこ
とで、今後、推進会議が出す答申内
容は、ほぼ想像できる。「11日意見」
が出発点となり、全農や農林中金な
ど農協組織の既得権にさらなるメス
が入るとのことだ。

ところで11月7日「方針」の公表
は唐突で異例だった。推進会議では
農協改革や全農改革の議論がまるで
なく、安倍首相の会議への出席も突
然決まった。その日は4回目の全体
会議。農業や農協問題を取り上げた
のは10月24日に開かれた第3回の全

体会議。議論のようなものはなく、
今後の主な審議事項を確認しただけ
でいきなり結論が出てきたのだ。

官邸・農水省は、全農・農協族議員
の巻き返しにあつて劣勢に立たされ
ていた。とくに全農改革に理解を示
していたと思っていた全中の奥野長
衛会長が、全農・農協族議員側に寝返
ったことは、官邸・農水省にとつて全
農改革のシナリオが根底から崩れた
ことになる。当然、官邸・農水省は大
ショックを受けたに違いない。奥野
会長の寝返り宣言が明らかになった
のは、この記事だ。

「全農や農林中央金庫の株式会社化
は、受け入れられない。株式会社は
カネ（株）をたくさんもつ人に決定
権があり、他の企業に買取されたり、
不採算事業をすぐ切ったり、日本の
食料や農業政策のためにならないこ
とが出てくる。金融、保険部門の分
離も認められない。資金がないと、
農家や住民に必要な事業もできなく
なる」（9月27日付け朝日新聞）

記事の中で最大のハイライトは、
全農や農林中央金庫の株式会社化に
触れた部分だ。この株式会社化こそ
全農改革の隠れた争点だった。だか
らこそ奥野会長は、「譲れないところ」
を聞かれて、「株式会社化」と答えて
きたのだ。官邸・農水省が水面下で株
式会社化を強く迫っていることがこ

れで裏付けられる。

奥野会長を寝返らせた張本人は、
全農・中野吉實会長だ。9月24日に
は、地元の佐賀新聞に、官邸・農水
省に対し、「全面对決宣言」をして
いた。奥野会長とまったく同じ言
ぶりだった。

中野会長が、奥野会長の「寝返り
工作」に全力を挙げたのは、全農株
式会社化に向けての法改正の段階で、
萬歳章前会長から全中として協力す
る方針を官邸・農水省の間で交わし
ていたからだ。

中野会長は、森山裕前農相にも目
をつけた。前大臣を取り込むことで
官邸・農水省に圧力をかけることがで
きると考えたようだ。こちらの工作
は、全中が永田町に送り込んだエー
ジェント、山田俊男参院議員（自民）
に任せた。山田議員は、7月の参院
選挙で初当選した藤木真也参院議員
（同）を帯同して森山前農相を韓国に
連れ出した。9月21日付け日本経済
新聞は「農業改革『韓国に習え』で
論争、前農相の真意は？」の見出し
で訪問の事実を伝えていた。

その説得工作は成功した。推進会
議の「11日意見」が公表された後、
森山前農相が農協グループの研究会
で山田、藤木議員を前に、次のよう
な転向宣言を口にしていったことだ。
「今回の農協改革に関する意見はよ

くないこと。全部押し戻すことが大
事。農家の意見を聞いていないから、
やり直しをしなければならぬ」

全農・中野会長を 狙い撃ち

官邸・農水省は、奥野会長を寝返ら
せ、森山前農相を抵抗勢力の広告塔
にしたのは、全農・中野会長とみた。
誰がみても説得力ある確定証拠は2
つある。「11日意見」で「全農等の在
り方」に盛り込まれている次の6点
（中野会長を狙い撃ちしたとは思え
ない）のうち②、⑥の2項目。

- ① 役職員の意識改革、外部からの人材登用、組織体制の整備等
- ② 選挙による会長の選出
- ③ 全農子会社の決算資料の公表
- ④ 第二全農等の設立の推進
- ⑤ 地域農協等も地域農協は、全農の改革を前提に、これに即した改革を推進すべきである
- ⑥ 全農役職員の報酬・給与の水準の公開

まず②「選挙による会長の選出」。
会長は、経営委員会の委員（20名）
による互選で選ばれる。推進会議が
その選出方法を問題視したのは、単
なるボス選びとなり総合商社並みの
取扱高を誇る組織の経営者を選ぶに
相応しくないと考えたからだ。協同
組合組織なら会員の意思を尊重でき

